



平成26年 2 月 1 日

第67号

大津町 議会だより



12 月 定 例 会

も

定例会総括..... 2

く

委員会レポート..... 3

じ

委員会行政調査報告 4

議決一覧表..... 5

町政を問う・一般質問（9人）..... 6～14

傍聴者の声・活性化委員会報告..... 15

菊池環境保全組合のごみ処理区域を 菊池地域2市2町に拡大

12月定例会



東部清掃工場



楽善埋立処分場

環境保全組合同約改正の趣旨

新環境工場建設に伴い、ごみ処理区域を菊池地域2市2町全域（現在菊池市は旧泗水町のみ）とする、菊池環境保全組合の

共同処理する事務及び規約の一部改正を可決しました。組合は、現在のごみ施設において処理能力の限界を目前にひかえ新

12月定例会を9日から13日まで、5日間の日程で開きました。25年度の一般会計、特別会計補正予算、条例、指定管理者指定など、11議案、陳情2号、3号を審議しました。

一般会計補正予算額（第5号）は既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億5441万円を追加し総額114億4327万円とする。

審議の結果、全議案を全員賛成、一部多数賛成で可決しました。

陳情第2号、公契約条例の制定を求める陳情書、陳情第3号、安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書については、全員賛成で継続審議としました。

議員発議第5号、「道州制導入に断固反対する意見書」の提出については、多数賛成で可決しました。

発議第6号、「特定秘密保護法」の撤廃を求める意見書については、少数賛成で否決しました。

一般質問では、9名の議員が町政全般にわたって質問を行いました（6ページから紹介します）。

主な補正予算

歳入

- 財政調整基金繰入金、補正に伴う基金繰入1億1千万円（繰入後の財政調整基金残高28億7568万円）

歳出

- 障害福祉サービス事業に8337万円（利用者増加による）

環境工場建設を余儀なくされ用地選定、機種検討など慎重に取組みがなされています。



電子黒板設置状況

- 児童手当2231万円（見込増により）
- 後期高齢者医療費2624万円（養給付費負担金精算により追加負担金の確定）
- 子ども、子育て支援電子システム導入委託料407万円
- 障害児保育事業委託103万円
- 新規家庭保育室改築補助金200万円
- 社会福祉施設整備補助金250万円
- 私立保育所負担金5284万円（低年令児童入所及び広域入所者の増）
- 小学校電子黒板購入（各1台）7台432万円
- 美咲野小机・椅子購入
- 私立幼稚園入園料補助金（対象園児の増）25万円
- 中学校電子黒板購入（各1台）123万円
- 大津北中机・椅子購入（学級増）185万円
- 幼稚園就園奨励費（対象園児の増）164万円
- 私立幼稚園入園料補助金（対象園児の増）25万円
- 私立幼稚園入園料補助金（対象園児の増）25万円
- 大津中ポンプ改修446万円
- 大津中洗面台増設129万円
- 中学校電子黒板購入（各1台）123万円
- 大津北中机・椅子購入（学級増）185万円
- 幼稚園就園奨励費（対象園児の増）164万円
- 私立幼稚園入園料補助金（対象園児の増）25万円



元気な保育園児

委員会レポート

経済建設

総務

文教厚生

一般会計補正

質問 小学校の学童保育施設の指定管理者の指定について、利用者の立場から特に多感な年齢の児童が対象である事を踏まえれば、管理者の変更には大きな不安が伴うと考えるが、保護者に対しての説明と納得はなされて

いるのか。

回答 昨年度美咲野小学校の2クラブの学童入所説明会では平成26年度からは指定管理を予定しており運営者を一本化するとは説明している。しかし、既存の保護者には説明していなかったため、議会終了後には町が保護者に対して説明会を行う予定である。

質問 指定管理となつている子育て健診センターの光熱水費について補正額が高額だが抑制の努力・工夫を申し入れしているか。

回答 光熱水費の増加については、健診の増加による冷暖房費増によるもの。電気代については、子育て健診センター全体へ節電をお願いしている。

意見 漠然と節電の依頼をしても実行力に乏しい。既に施設にて様々な試みを行っている可能性もあるが、担当課としても具体的な節電のガイドラインを提示したうえで依頼をしてはどうか。



大津町子育て・健診センター

地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う延滞金の割合等の特例に関する関係条例の整理に関する条例の制定について

質問 税外収入とは住宅使用料の他にどのようなものがあるのか？

回答 分担金、使用料、加入金、手数料及び過料等がある。

延滞金の例では、住宅家賃17,000円の場合、指定納期限1ヶ月以内では改正の前後ともに延滞金は発生しないが、指定納期限1ヶ月を超え40日

の納付の場合は、改正前の延滞金は200円、改正後の延滞金は100円に軽減されることになる。

一般会計補正

質問 災害無線用電池は何に使う電池で何個買うのか？ また買い換える理由は何か？

回答 役場にある移動系無線の親機の電池で、液漏れなどのため更新として1個購入予定である。



災害無線用電池

使用している機器の賃貸借期間終了に合わせて更新するため。

一般会計補正

(農政課)

質問 迫井手地区圃場整備に関して、企業誘致非農用地の売買は進んでいるのか。

回答 現在、県外の農業生産法人と交渉を進めている。地域に貢献したいとの考えもあり、雇用の面で、正社員20名の内10

名、パート15名、また繁忙期のパート150名を地元大津町から採用する予定である。

質問 債務負担行為補正について、町有林施業に年間3200万円を使っているが、その費用対効果はどうか。

回答 木材価格は低迷しており、価格そのものとしては厳しい状況にあるが、山林の持つ多面的機

能という意味もある。災害時の被害が多いのは、手入れが行われていない山林である。町有林は、被害を未然に防ぐという観点からも、適切な管理を行っていききたい。

意見 民有林で管理ができていないものがあれば、現在行っている補助事業に加えて、柔軟に対応をお願いしたい。

公共下水道 特別会計補正

質問 浄化センターの包括的民間委託について、その内容等はどうなっているか。

回答 入札について、前回、前々回とも公募となったが、結果的に一社となつた。水洗化率が上がれば、流入水量、汚泥量

も増加し、電気料の値上げもあり経費も増加するが、汚泥濃縮設備ができれば、農集汚泥三処理場分も処理でき、広域負担金などの事業費の削減が図られる。

意見 委託の内容、範囲について妥当かどうか、また、今後の展望を持って業務に取り組んでもらいたい。

経済建設委員会行政調査報告

先進地から学ぶ

期日 平成25年11月6日
～8日

「とうとう農学校のとりくみ」

愛知県東郷町

人口約4万2千人

「とうとう農学校」と

は、「農業に関心のある町民に農業の学習、体験の機会を提供し、多様な農業者の育成を進め、農業の活性化を図る」ことを目的として、東郷町が設置し、東郷町と有限会社東郷農産が共同で運営する組織である。今回の行政視察調査において、この農学校の仕組みを学ぶことにより、我町に適用できる部分と改善適用させる部分はどこか、等々検討するときの指標ができたと考える。

「ディスプレイ導入」

岐阜県岐阜市

人口約41万6千人

岐阜市は、処理漕付ディスプレイ（排水口に取りつけゴミを細々に粉砕する）を届け出により設置を認めている。

文教厚生委員会行政調査報告

スマートウェルネスを学ぶ

期日 平成25年10月16日
～18日

医療費の問題は、どこ

の自治体も深刻な状況にあり、改善する方法を模索している。視察した自治体は、スマートウェルネスシティ（賢く、健康に）の考え方を基に住民の健康と医療費抑制をめざし、全課あげでの取り組みを実施している。

「観光協会の設立と概要」

岐阜県大垣市

人口約16万3千人

大垣市は、岐阜県第二の都市であり、松尾芭蕉の「奥の細道」の結びの地である。そして、豊富な地下水に恵まれた水の都と呼ばれている。

観光協会は、平成23年

度設立。241会員を有し、目的は、「観光を通じて、まちづくり振興と地方文化及び産業経済の向上発展に寄与すること」。数多くの事業運営の背景には、行政と密接な人材配置とそれに伴う財政面での裏付けがある。各種観光情報を一元管理し活動できる団体が、いかにまちづくりにおいて重要であるかを再認識した。

あるき”を楽しめる工夫をし、三条マルシェの開催をしている。

新潟県見附市

人口約4万2千人、

「健幸」なまちづくり計画を策定。①歩こう条例を意識し市職員が率先して通勤手段を転換。②自治体共用型健康クラウド保健者間の健診・医療レセプトデータ、介護保険データの一元化を実現。③食育推進計画。④「健幸の駅」を市立病院内に設置し、測定体験、相談情報提供、特別授業を実施。⑤生きがいの創設、まちづくり団体の表彰、公園等の日常管理とボランティアに。⑥運動の継続を推進（運動継続者一人当たりの年間医療費は、開始後3年において、統計的有意差が認められた。）運動継続を推進する為に、歩いて行ける場所に保健教室がある。少し遠い場合は、移動手段を考慮している。教室は、活気に満ちていた。

総務委員会行政調査報告

先進地から学ぶ

期日 平成25年9月26日
～28日

岐阜県恵那市

人口約5万3千人、早

魅促進地域活性化事業として、採算が取れずに、山中に放置されてきた残材の搬出1トンあたり「清流の国森林環境税」から半額の3000円を補助して6000円の地域通過「もり券」を発行し登録店のガソリンスタンドや飲食店で通貨を使用することによる間伐促進と地域経済の活性化を図っている。

愛知県一宮市

人口約38万6千人、市

民活動センターが新しい駅ビルの2階にあり、市民活動団体の交流の拠点となっており、会議室、貸ロッカー、印刷機などが利用でき、市民活動支援制度も設けてあり、市民税額の1%相当額の支援金が交付されている。

長野県飯田市

人口約10万6千人、内

閣府の環境モデル都市に指定されており、温室効果ガス排出削減目標を設定し、自然エネルギーの普及の取り組みとして地域企業との連携で、環境改善、地域の人材育成、経済の活性化を連動させるため、「お日さまのエネルギー」「森林のエネ

ルギー」活用が全国的先進事例となっている。

愛知県蟹江町

人口約3万7千人、全

域が海拔0m地帯であるために、防災意識が高く、高齢者への情報の周知徹底のためFM放送やエリアメールを活用した情報伝達を行っている。

今回の先進地研修で学んだことを生かし、大津町の雇用と地域経済の活性化及び防災体制の充実、町民サービスの向上に取り組む。

平成25年12月 第6回大津町議会定例会 議決一覧表

議案番号	件 名	審査経緯	議 決
議案第66号	菊池環境保全組合の共同処理する事務及び規約の一部変更	全員賛成	可決
議案第67号	地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う延滞金の割合等の特例に関する関係条例の整理に関する条例の制定	〃	〃
議案第68号	大津町中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資金利子補給条例の一部を改正する条例	〃	〃
議案第71号	合志市市道の路線廃止に伴う承諾	〃	〃
議案第72号	合志市市道の路線認定に伴う承諾	〃	〃
議案第73号	平成25年度大津町一般会計補正予算（第5号）	〃	〃
議案第74号	平成25年度大津町公共下水道特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
議案第75号	平成25年度大津町介護保険特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
議案第76号	平成25年度大津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	〃	〃

議案（抜粋）・発議	議員名																賛成 （○）	反対 （●）	結果
	大塚龍一郎	手嶋靖隆	荒木俊彦	津田桂伸	永田和彦	坂本典光	源川貞夫	吉永弘則	府内隆博	本田省生	山本重光	桐原則雄	松田純子	佐藤真二	豊瀬和久	金田英樹			
議案第69号 大津小学校校区学童保育施設、室小学校校区学童保育室及び護川小学校校区学童保育施設の指定管理者の指定	—	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	可決
議案第70号 美咲野小学校校区学童保育施設の指定管理者の指定	—	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	2	〃
発議第5号 「道州制導入に断固反対する意見書」の提出	—	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	12	3	〃
発議第6号 「「特定秘密保護法」の撤廃を求める意見書」の提出	—	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	3	12	否決

継続審査

陳情第2号「公契約条例の制定を求める陳情書」

●受理番号 平成25年10月29日 陳情第2号 ●付託年月日 平成25年12月9日
●陳情者 大津町大字大津1984-12 熊本民主商工会・大津班 元島 弘明

陳情第3号「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書」

●受理番号 平成25年11月21日・陳情第3号 ●付託年月日 平成25年12月9日
●陳情者 大津町大字矢護川907番地 西村 千香
熊本市中央区神水1-20-15 熊本県医療労働組合連合会 執行委員長 田中 直光

※議案審議の内容については、議事録をご覧ください（大津町ホームページに掲載されます）

臨時議会報告

◆1月8日臨時会（同意第1号）

1期4年間務められた那須教育長の任期満了にともない、教育委員として齊藤公拓氏の任命提案に全員賛成で同意。

町政を問う

一般質問
9 議員



永田 和彦議員

地方自治体会計方式統一について

町長／今後、国の動向を見極めながら対処する

総務省は2014年度にも新方式をつくり、全国の自治体に導入を求める方針である。

民間企業が採用している「複式簿記、発生主義」に基づく財務諸表が必要となって「減価償却」の考え方なども採用されれば、固定資産価値の低下などが明らかになり、先行投資の効果も数字で把握できることとなり、施策の評価もより厳しくなるだろう。国は2000年3月以降、自治体に対し公会計制度の改革を促してきた。東京、大阪に続き愛知県も試行導入している。

各施策の効果と町民負担を明らかにできる会計制度であり、現在の取り組みと進捗状況は重要な町政の判断材料と考える。

家入町長

公会計で行政サービスに対するコストや効率性、結果がわかりにくいという批判があることは事実である。減価償却の考え方を取り入れると、公共施設や道路などの現在価値がインフラの老朽化に対し減価償却率を乗じ正確でしかも客観的に町全体を把握出来る財務諸表が作成できると考えるが、国の指導に基づく町の公会計制度の改革は緒に就いたばかりであり、国の動向を見極めながら対処していく。



結果と教育について

教育長／夢を持ち、夢を育み、夢を叶える教育を実践する

厚生労働省は、学校を卒業して就職後3年以内に仕事を辞めた割合が、リーマン・ショック後の2010年3月の大学卒業生で31・0%になったと発表した。前年度の卒業生と比べて2・2ポイント上昇である。

現状をどう認識し、どう対処するのか、町教育委員会が掲げる理想と現実とは違うのか。

那須教育長

義務教育の目的の一つに、社会において自立的に生きる基礎を培うことが教育基本法で位置づけられています。まだその成果は見えるまでには至っていないが、平成20年度からキャリア教育が各学校で計画的に実施されるようになりました。

子供達が将来、厳しい現実社会の壁にぶつかっても、しっかりと目標や叶えたい夢があれば、紆余曲折はありながらもくじけないで人生を切り開き、社会の有為な人間として生きていけることを信じてながら教育の推進

にあたっております。具現化するためには、教育の主役である子どもをはじめ、学校・家庭・地域・行政も共有すべき夢や目標であると考え、基本理念として、夢を持ち、夢を育み、夢を叶える教育実践と設定しております。



大津小学校



豊瀬 和久議員

データヘルスを導入して 医療費の適正化を！

町長／有効な手段の一つになる
ものと考えている。

データヘルスの推進とは、医療保険者によるデータ分析に基づく保健事業のことで、レセプト、診療報酬明細や健康診断情報などを活用し、保健事業を効果的に実施していくために作成するのがデータヘルス計画だ。自治体においても積極的にデータヘルスを導入

することによって、医療費の適正化に効果を発揮すれば、国保財政にとってメリットとなる。今後の重点分野の効果的な保健事業で医療費適正化へ取り組みを行っていくデータヘルスを大津町でも導入して医療費削減へ繋げていきたいか。

家入町長

今後、当町の国保におきましても活用することで、これまで実施してきました特定健診、特定保健指導や保健栄養及び運動を組み合わせた助言指導を充実させ、今や国民病と呼ばれる糖尿病などの、いわゆる生活習慣病対策の有効な手段の一つになるものと考えている。

中尾福祉部長

保健、栄養、運動指導及び訪問指導に生かしていく、一人でも多くの健康な方たちを増やし、充実した生活を送っていたくとともに、医療費の削減につないでいきたいと考えている。

町のホームページに「こころの体温計」の導入を！

町長／ホームページでの対応をおこなう。

現在のストレス社会と言われる状況において、自殺防止や児童虐待防止への取り組みも安心して暮らせる町の条件の一つではないか。こころの体温計とは、体調が悪いと体温を測るように、

がそのページに表示をされる。そのような、こころの体温計を町のホームページにこの心の体温計を導入してはどうか。

家入町長

ちよつと疲れていると感じたら心の体温を測っていただくものだ。パソコン、携帯電話、スマートフォンでいつでも、どこでも気軽にゲーム感覚で利用ができる。そして、チェック結果とともに地域の相談窓口などの情報

このシステムの活用で、自分自身の心の健康状態等を理解され、治療や相談につなげることができ、自殺の予防になればと考えている。今後、先進地事例を研究しながら、ホームページでの対応をおこなう。



こころの体温計

職員全員が真心のこもった 住民サービスに努めよう！

町長／住民サービスの向上に努めて
まいりたいと思っている。

相談にきた住民の方が、どの課のサービスであっても役場の窓口に来ればそこで済むというような対応をしてはどうかと思う。相談に来られた方に、何に困っているのか、何をしたいのかを聞いていただき、職員一人一人が心からの笑顔で町民の皆様をお迎えし、誰もが気軽に役場に来ることができるよう、職員全員が真心のこもった住民サービスに努めるように常に意識改革をしていこう。

家入町長

業務における必要な手続き等について住民の方にわかりやすい説明を心掛け安心いただけるようにマニュアル等の整備を行い、取り組んでいかねければならないのかというふうに考えている。各種相談における窓口の対応については、住民の方への相談業務をはじめ一般にわたり各所属においての課内研修や意識改革など組織全体での職員研修に取り組みとともに、さらに連携を図り、住民サービスの向上に今後さらに努めてまいりたいと思う。



役場 2 階受付

役場庁舎の耐震対策を急げ

町長／建設基金を積み立てる。町民に説明し、議会と相談して対応



桐原 則雄議員

まちづくりや災害対策本部を担う役場は、建築後44年を経過し、震度5弱の地震で倒壊の恐れがある危険な建物と指摘され対応を急ぐ必要がある。

多くの町民は、その情報をあまり知らない。地震で、町民や職員に、死傷者が出たり、災害対応や町民の大切な情報が失われるなど、行政機能が発揮できなければ、安心安全なまちづくりや町の発展には、繋がらない。

早期に、耐震対策として、改修や新庁舎の建設等の財源の積み立てを行うとともに、町民の皆さんや専門家も含めた庁舎耐震検討委員会等を設置し、具体的な問題解決を、決断し、実行する考えはないか。

家入町長

町民や職員の生命の危険性を危惧しており、早急に対応しなければと考えている。

町が取り組む様々な課題や財政問題との関連もあるが、新年度より、建設基金を積み立てるとともに、町振興総合計画の中で方向性や具体策を、町民や議会に、十分な説明や相談をしながら、報告して決めていく。



震度5弱で倒壊の危険のある庁舎

町民とともに役割を明確にした地産地消条例を

町長／地産地消を強力に推進する

地産地消を充実するためには、生産者は、安全で安心な農林畜産物の安定した生産と供給及び情報の提供、消費者は、生産者の取り組みを理解し、町内の生産物を優先的使用及び食育の推進、事業者は、生産者や消費者と連携し、町内生産物を優先的に取り扱う、町は、

町内の生産者、消費者、事業者と連携協力し、地域活性化につながるよう、地産地消の取り組みを推進するなどの役割を明確にした「大津町地産地消推進条例」を制定し、具体的な、地産地消推進計画に基づき、お互いの立場を理解し、信頼すること、地域と共に郷土

各種災害に対応できる防災訓練の充実を

町長／地域の実情に対応できる訓練を充実する

最近、想定を超える災害が特に多く発生している。防災訓練も、10年を経過し、今までの訓練の総括を行い、地震や台風、大雨や河川の氾濫、土砂災害など各地域の災害発生を想定した実践訓練を自主防災組織などと連携し、地域版の防災マニュアル等も作成しながら、災害の未然防止と災害時の多面的な対応能力を身に着ける訓練内容や規模、

愛を育み、農林業の持続的な発展及び健康で豊かな町民生活を総合的かつ計画的に実現する地産地消の先進的な取り組みを町民とともに進める考えはないか。

家入町長

生産者、事業者、町の役割が明確にされた熊本地産地消推進県民条例に基づき、関係者や生産者の皆さんと連携し、意見交換しながら地産地消に、しっかりと取り組む。

家入町長

総合防災訓練が、慣例的になっていった点などを反省し、地域の人材育成や地域の実情に応じた災害に対応できるように訓練や指導を強化する。

岩尾総務部長

これまでの防災訓練の課題を再検討し、全地域で防災訓練に取り組んでいたできるように支援活動を行う。



みんなで支えよう地産地消



荒木 俊彦議員

保育待機児童45人 緊急対策を

町長／子ども子育て会議で審議

アベノミクス政策には、賃金や給料の引上げ策はない。賃金・給料が上がらない限り、経済も良くなり、税収も増えないことを指摘したい。

園開設の他に緊急対策として認可外保育に補助を実施。菊陽町も新たに2園募集中。大津町でも26年度に向けて緊急の待機児童対策が必要だ。

家入町長

現在、申込者数100人のうち45人が待機児童。『子ども子育て会議』

で各委員の意見やアンケート調査を基に、計画を策定していく。

26年度の対策として、家庭保育室1カ所（定員5人）開設予定。

27年度に向けて若草児童学園跡地に定員120人以上の保育園新設予定。また民間幼稚園の中で認定保育園に移行も考えられる。

認可外保育所入所者についての補助は、子ども子育て会議の中で審議予定である。

保育所定員不足の状況 H25年12月現在

12月現在・入園申し込み	100人
うち待機児童数	45人
H26年3月卒園予定	187人
H26年4月入園申し込み	257人

給食センター2箇所を

町長／相談しながら検討



給食センター

給食センターは、せめて中学校単位で2箇所つくるべきではないか。その理由は、
○つくりたての温かくて、よりおいしい給食の提供。
○災害時の炊き出し提供。
○地元食材、地産地消の推進。

家入町長

給食調理数は、平成40年度には4千300食に達することが見込まれる。経営・管理上の問題もあるので、相談しながら検討を進めたい。

就学援助制度の改善を

教育長／実態調査すすめる



就学援助の受給率 H22年度

大津町	8.9%
熊本県	12.8%
福岡県	21.7%
長崎県	16.1%
大分県	14.6%
宮崎県	13.7%
佐賀県	10.4%
全国平均	15.3%

就学援助制度とは？
学校教育法「経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して市町村は、必要な援助を与えなければならない」（同法第25条、第40条）

私自身も小学校時代、当時の就学援助を受けていた。安倍内閣は、生活保護がいかに増えているのかのようなバッシングをして、生活保護基準を引き下げた。

生活保護基準が切り下げられると義務教育の就学援助制度も自動的に引き下がる。
①町の就学援助要綱は「生活保護基準額の1倍以下」としている。改善が必要では。
②町内児童の就学援助受給率は8・9%で県平均より低い。
③認定基準の中で「保護者の生活状態が悪いと認められる者」とされている。5年前に指摘したが放置されている。教育行政の怠慢ではないか。

那須教育長

①今後の生活保護基準引き下げで不利益を被る人たちが出てくるならば、改定したい。
②この5年間で就学援助受給児童生徒数は増えているが、大変厳しいご家庭はまだあるかと思う。学校を通して実態調査を行いたい。

③「生活状態が極めて悪い」とかの文言は、憤りを感じる部分と受け止めている。教育委員会として早速改訂作業を進める。

その他の質問

●給食費の口座引落とし

環太平洋連携協定交渉について

町長／重要五品目、情報不足で対応策はない



本田 省生議員

今年3月15日、TPP参加を、安倍内閣が表明した。日本が関税の確保を目指す米、麦、牛、豚肉、乳製品、甘味資源作物の5項目、聖域とされていた5項目に、関税撤廃の動きがあるが、撤廃された場合の、生産者への対応は考えているのか。

家入町長

現在交渉が行われているTPPは、日本を含む太平洋を取り巻く、12カ国が参加している。日本の聖域と位置づけられる重要5品目については、国内農業の状況から関税撤廃は、応じることができないとの立場で交渉を行っている。各国政府間の交渉については、交渉参加国との関係上、公表ができない内容がある。重要5品目の関税撤廃に関して、国からの具体的な情報提供及び、対応策は今のところはない。

大塚経済部長

高齢化、担い手の減少、耕作放棄地の増大など、今後の継続的な営農維持

が非常に厳しい状況である。日本の農業従事者は、186万人で継続的に農業を行うには、最低90万人必要。今後TPPの交渉内容により、農林水産業、地域の活力創造本部を中心とした様々な対策、関連が予想される。国、県の情報を基に、各農業団体とも十分連携しながら、今後の大津町農業の長期展望に立った施策を実施し、本町の担い手である集落営農と農業生産法人、認定農業者の育成により、農業所得の向上を図りたいと考えている。



養豚場の仔豚たちにも影響が懸念される

介護保険料の支援策は

町長／介護保険事業計画のなかで検討している

高齢者、要介護の人たち等は、家族を守り、地域や町の発展のために、頑張っただけの方たちである。自宅で介護されている要介護認定者の、特別養護老人ホーム施設等への入所希望に対する対応は、また入所した場合の自己負担分が、年金等で納付できない場合の支援策は。

家入町長

全体で特別養護老人ホーム等の入所の待機の方たちが、約50名程度おられる。待機者解消の対応を講じる必要があるが、菊池圏域では、平成27年度からの第6次介護保険事業計画作成のため資料等の収集を行い、検討をしている。年金の少ない方は自己負担が厳しい状況なので、食費と居住費

については、収入の状況により、現在三段階の負担限度額認定を行い対応している。

中尾福祉部長

国民年金であれば、特別養護老人ホームで年金の範囲内で入所できるので選べるが、無年金の方は、入所前から生活保護での対応や、家族の支援があるので、入所しても継続維持となる。特別養護老人ホーム入所時に、無年金の方は生活保護の申請の手続きもできる。施設も国が要介護3以上の方を、入所要件にするとの考えから、家族の介護が困難な方が優先される。低所得者の方の介護保険サービスの軽減制度の活用など、制度を活用し対応している。



デイサービスに通う要介護の高齢者



佐藤 真二議員

職員の人材育成の 取り組みについて

町長／先進地を調査し、大津町に
あう形で積極的に取り入れ
ていきたい。

地方分権が進む中、職
員の政策立案能力の向上
が求められている。

- ①現在の職員研修は質と
量の面で充足しているか。
- ②職員提案制度は機能し
ているか。
- ③職員提案制度を充実さ
せ、政策立案能力を高め
るため、若手・中堅職員
を対象とした政策コンテ
ストを実施してはどうか。

ルーチンワークに追われ
る中、政策提案の機会を
積極的に作ることに意味
がある。

家入町長

従来の事務能力等とは
異なり、創意工夫をこら
した政策形成の能力が求
められている。人材育成
基本方針に基づき3種類
の研修に取組んでいると
ころ。今後は年間研修プ
ログラムなど体系を整え
ていきたい。

職員提案制度は、平成
17年度から開始し、これ
まで52件の提案があった
が最近では非常に少ない。

政策コンテストを導入
している自治体も多く、
職員のやる気や、行政
サービスの向上に有効と
考えている。先進地の事
例等を研究し、積極的に
取り組んでいきたいと思
える。

研修メニューではなく
それが必要充分になされ
成果を上げているのかと
いうことを尋ねている。

また人材育成はどのよ
うな組織にとっても最優
先の課題だ。先進地事例
を研究しながらのこと
だったが、こうした重要
な取組みについては、常
時アンテナを高くしてお
くべきで、今から勉強し
ますというのは残念。

家入町長

まず、幹部職員に人事
評価の制度を導入してい
る。一般職員については
組合とも相談している
ところ。

また地区担当職員は地
域の課題を持ち帰り、政
策会議（係長）、課長会
議、町務会議と政策化に
関わることになる。コン
テストに代わるものにも
なるのではないかと考
える。

政策コンテストも各自
治体の例を見ながら研修
していきたい。

ホームページによる 町政の情報発信の充実

町長／職員の意識を高め、
情報発信に努める

ホームページによる情
報の発信は、まちづくり
を協働で行う上で重要。

まちづくり基本条例も
情報共有の原則を掲げ、
その解説においても「町
民が自ら考え、的確な判
断を行い行動することが
できるようにするために
は正しい情報は欠かせな
い」と言われている。

例えば、現在町が策定
していると言われる公共
施設の見直し、学校施設
の見直し、こうした計画
の内容、スケジュール、
進捗状況などは住民には
知らされていない。

同条例13条にある、

「まちづくりの企画立案
から実施評価にいたるま
で、その経過や内容、目
標の達成状況等を町民に
わかりやすく説明する」
ための情報公開の仕組み
を作るため、どのような
方針を持っているか。

家入町長

私は常日頃から職員に
対し、住民に情報を流し
ながら、住民と相談して
事業を進めていくように
と言っているが、情報の

内容や提供の仕方、ホ
ムページへの掲載・更新
など、まだまだ不足して
おり、住民への情報提供
が不足している。

制度改革を進めなければと考
えている。

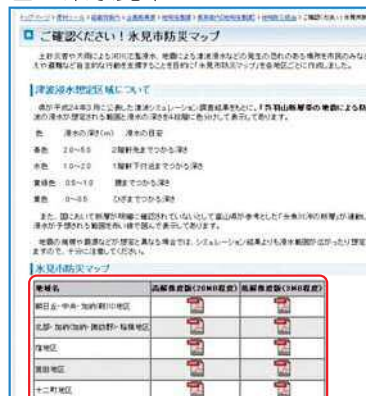
丁寧な情報発信が求められる事例の一つ (ホームページへの防災マップの掲載方法)

大津町



町全体が一枚の地図で作成され
家庭のプリンタでは印刷できない
大判サイズ

富山県氷見市



地区毎に作成され、家庭のプリン
タで印刷できるA4判

街頭（防犯）カメラの設置をさらにすすめるべきである

町長／計画的に整備していく



山本 重光議員

街頭カメラ（防犯カメラ）の映像は、これまで全国で数々の事件、事故、犯罪を解決してきた。本町において、学校、公園、公共施設にはある程度設置があるが、まだまだ不十分である。

町振興総合計画において、地域防犯体制の強化が挙げられており、その目標は地域ぐるみの防犯環境づくりを進め、犯罪のないまちづくりを目指すというものである。個人のプライバシーは尊重しながらも事件、事故の早期解決、また犯罪の抑止力として、今後更に街頭カメラ（防犯カメラ）の設置を進めるべきだと考えるが、町長の認識と考えを問う。



防犯カメラ

家入町長

現在、各学校やJR肥後大津駅ビクターセンタ―に設置している。今年度には中央公園に整備し、次年度には肥後大津駅北口に整備と併せて防犯カメラを整備予定である。

犯罪の抑止力効果や行方不明者の捜索、事件事故の早期解決等にも効果のある防犯カメラの整備は、必要であると考え。個人のプライバシー問題については、防犯カメラの適切な設置及び運用に関する規則に基づき、これを厳密に運用していくことで、侵害がないよう留意していく。

避難場所の設置数・安全性・飲料水等の備蓄について問う

町長／避難場所についての周知をさらに図っていく



一時避難所（らくぜんふれあいプラザ）



災害時等備蓄倉庫（らくぜんふれあいプラザ）

緊急時の町の避難場所がホームページ等に明記してあるが、高齢者、体が不自由な人にとって遠方の避難場所まで行くのは苦痛である。避難場所の数を増やすことで、その苦痛は取り除けると思うが、今後新たな避難場所の選定、確保についてその方策を問う。

避難先自体の建物等の耐震性、安全性は、継続的に管理する必要があると考えるが、現状はどうか。

避難先である各学校の飲料水・食料品等について、相変わらず備蓄はされていない。今後も備蓄する計画はないのか。

家入町長

地区によって、避難場所までの距離が遠いとか、途中危険な個所が想定される等あり、広域避難所の前に集まる避難場所の報告が、78ヶ所ある。この一時避難所の周知が必要と考えており、自主防災組織や防災リーダーを育成支援し、この取り組みを推進したい。

避難場所の安全性・耐震性については、建物安全確認シートを作成し、点検できる態勢を取りたい。

災害時の飲料水・食料品の備蓄は、中央公園に整備している防災倉庫を中心に考えている。学校での飲料水・食料品の備蓄については校長会等で検討している避難所を設営する時のマニュアルや防災訓練のあり方等とともに、今後打合せを行う。



広域避難所（美咲野小学校）



町長／中心市街地の店舗増と 直接には結びつかない

早ければ来年度に駅前
楽善線が開通する。町民
はこの道路の完成後に旧
57号線、中心市街地がど
う変化していくか興味深
く見ている。

①旧57号線は駅前楽善線
と交差する。その交差点
から西側は現在道路拡張
のため空き地になっている

る。拡張工事が終了したら、道の両サイドにはなんらかの店舗ができる計画があるのか。または単に個人の住宅が建ち並ぶだけか。

②この交差点から役場までの市街地はどのように変化するか。または変化すると予想されるか。かつてこのエリアは金融機関が4店舗あり町の心臓部であった。

③駅通りはどのように変化するか。

昭和55年都市計画法の事業認可を受けて、駅前
楽善線は駅通りの拡張改
良工事に着手した。その

当時、民間で駅前に

中山土木部長

予定である。

たシヨッピング街の計画は駅南に移っていった。私が町長になってから、街づくり交付金事業として、旧57号線から楽善食堂までの工事を行いそれが来年度には完成する予定である。当初の計画時とは社会状況も変わってしまった。北部台地に住む住民の生活道路。室工業団地からの連絡路、駅から上井手沿いの宿場町歴史地区への接続路とし

歴史地区への接続路としての性格を持つ。大津町の北側の顔として26年度には駅の北口整備をする

①商店街の衰退が進んできたので、道路拡張後も商店街の再構築は難しい取り壊された店舗の空き地が駐車場として利用されているのが現状である

②役場から駅通りまでの区間は交通量は多いが、街路事業の廃止をおこなったので県による歩道の整備は計画されていない。ただ、歩行環境が改善されるならば商店等の進出は見込められると思われ

③ 駅前楽善線が開通しても大津駅から先の道路が未整備のため、車両の増

加は当面、駅利用者に限
定されると思う。小売業
の出店は難しい。近隣に
マンションが建設され、
人口が増加しているので
飲食店の出店は期待でき
る。

菊陽町では市街化調整区域にある小学校の児童数が減少している。その対策として対象地区内に転入または転居し、3年

以上継続して居住する人に補助金を出す制度がで

な状況にある。農業の衰退から農村部は人口が激減しており、新たに住居を構える世帯も少ない。もちろん、その中にある小学校の児童数は減少している。対策を練るか中心部集中のままでいくか政治判断が必要である。菊陽には都市計画法（市街化調整区域）と農業法の二重の制約があるが大津は農業法だけである。北部、南部とも農業集落排水という名の下水道を整備されつつある。人口を増やさないと効率が悪いし、もったいない。

家入町長

菊陽町のように100万円という高額の補助金は妥当性があるか、補助対象地域をどこまでにするかなど問題は多い。そのような制度を取り入れられるか十分な検討が必要である。農地関係については、周辺の合志市、菊陽町、益城町などが農振地域の除外を強く県に要望している。そちらのほうが外されれば大津町は過疎化しないか心配している。議会ともども今後の事業の中で県、国を説得できるような事業計画を考えていきたい。それを進める過程で農振除外を期待したい。

町長／議会と共に考えよう

その他の質問

● 昭和園、日吉神社、大松山を結ぶ道路の整備について

● くまモンを応援、活用しよう



金田 英樹議員

パブリックコメント制度 の積極的な活用を

町長／より工夫しながら積極的に
取り組みたい

パブリックコメントとは、自治体が計画や条例等を策定する際に、「案の段階で町民に公表して意見・要望などを募集し、有効なものは最終案に反映させていく」という一連の手続きである。住民の町政への参画推進のために町民にとってより分

かりやすい内容での情報提供を行いながら、この制度を積極的に活用していく考えはないか。

家入町長

住民の方からより多くのご意見を頂くために、分かりやすい資料づくりを行うとともに、町のホームページや広報紙による多様な情報発信の工夫も必要であると考えている。今後より積極的に活用し、広く住民の方からのご意見を伺っていき

財源が限られる中で行政サービスを維持向上させるには



町民の声をより広く集め、 生かすための取り組みを

町長／今回の提案も取り入れながら、
しっかりとやっていきたい

大津町には「町政への提案」という制度があり、町内複数個所に提案用紙および投函箱が置かれている。しかし、投函件数は少数であり、提案を受け付けた後の回答の有無方法、時期等も不明瞭である。

今後、より多くの住民の声や英知を集めて「対話」することで、町民理解や参画意識を高めながら、更に効果的・効率的な町政運営を行うため、次のような取り組みが必

要ではないか。

- ① 様式の変更（制度名称の変更・原則として全てに回答する事を明記、徹底）
- ② 提案受付経路の拡大（FAX、インターネット）
- ③ ホームページでの意見や提案・回答の公開・共有化
- ④ 条例、施行規則等の制定による回答・公開ルールの明文化
- ⑤ 町民の「声」の定量分析・対応
- ⑥ 町民公募の提案内容検討委員会の設置
- ⑦ 「町民提案予算枠」を確保

家入町長

- ①、③、④は、実施の方向で検討したい
- ②は実現に向けてシステムを変更中
- ⑤は、現状は分析するほど「声」の数が多くないが、今後あり方を研究したい
- ⑥、⑦は、4月の機構改革時に委員会や部署等の「声」を生かすための方法も検討したい。

現場職員発のカイゼン 運動の実施を

町長／取り入れられるものは取り
入れた

「カイゼン運動」とは、民間企業において長く取り組まれてきたもので、経営層からではなく現場職員が中心となって問題解決を行う「業務改善」取り組みである。

お役所仕事と批判されがちの自治体職員だが、意欲的に取り組む職員も多い。しかし、必要性は感じていても「一時的な負荷がかかる」「評価は変わらない」といった意識や風土も根強く、自主性のみに任せたのでは成果は限定的である。

一方で、お祭りの要素も取り入れて職員の気持ちを奮い立たせながら行うこの改善手法は、多数の企業や自治体の実績からも有効性が示されている。よって、大津町でも「カイゼン運動」を進める考えはないか。

家入町長

改善の指導はしており、現状でも各職員が十分取り組んでいると思っている。また「住民対応」面の改善は職員全体に共有出来ていると思うが、その他にも今後幹部会議において上司として部下の意見をより取り入れていくような改善もやっていきたい。



30代男性（引水）
町議会の傍聴に初めて参加しました。
まず、傍聴者の数が10人前後でした。大津町は全国的に見ても人口が増加している数少ない自治体だと思いますが、そんな町の議会の傍聴者数が10人前後と言うのは、正直違和感を覚えました。もちろん、町民自体の政治参画意識の低さだとも思いますが、その意識を高めるのも議員含め、町



小堀 蘭子さん
(大津)

議会を 傍聴して

今回、友人の誘いで初めて議会の傍聴を経験しました。参加する気になったのは、先に国会で決まった「特定秘密保護法」の撤廃申請案が討議されるからでした。それに私の大切な一票がどのように生かされているのか見てみたいと思ったからです。第一印象は、雰囲気「ミ二国会」だということ。皆さん熱心に討議されていました、もう少し質疑や答弁は簡素にされるといいのではないかと思います。

「特定秘密保護法」の

政に携わる方たちの役目だとも思います。

議員の質問回数（持ち時間）が限定されていたと思いますが、事前に質問は出されていると思うので、質問の意図を理解して答弁されるのであれば、現在のシステムは成り立つと思います。しかし、今回傍聴した限り行政が趣旨を理解していないのか議員の求めている回答とは違うのでは無いかと感じる部分もあり、

廃棄案に対しては、わずか3名の賛成しかなかったのは残念でした。命がおびやかされる世の中になつてほしくありませんのに、これは党の方針の表れなのでしょう。議員さんはもちろん、私たち一人一人も選挙のたびに生き方が問われていると思います。自分本位でなく、大津町のためだけでなく熊本県のためだけでなく、広く国にとって何が大事なのかをよく考えていきたいものです。

そうすると、現在のシステムでの進行は難しいのではと感じました。

最後に今回初めて傍聴しましたが、傍聴したからこそ、自分たちの町について今まで以上に考えさせられましたし、当事者意識を持つ事も出来ました。是非多くの町民にも見てもらいたいので、町民の傍聴しやすい議会運営をお願いします。

いよいよ動き出しました！議会改革！ (議会活性化特別委員会報告とこれから)

議会報告会の 開催を 決定しました！



本年2月の改選より丸1年が過ぎました。この間、議会として時代や環境の変化に対応するために、議会改革の取り組みをおこなってきました。まず、8月に議員全員による特別委員会が組織され、4回の会合が持たれました。全員一致に配慮しながらできることから取り組み始めました。



※定例会がない月の月例会の開催および議会全体として各種行事へ積極的に参加していく。またボランティア活動をおこなっていく。

※議会報告会を開催します。

一、町民の皆様との直接対話をととして、議会の活動状況の報告と説明また情報提供をするために報告会、懇談会をおこなっていくことを決めました。

大津町の宝

きよ まさ こう とう

清正公道公園



清正公道公園とは？

豊後街道のうち、菊池郡大津町から阿蘇郡阿蘇町二重峠までの道であり、加藤清正にちなんでこの名がつけられました。

現在は、一部当時の面影を残しながら公園化されており、春には桜やつつじが見事に咲きほこり、お花見をする家族やグループなどで賑わっています。（高尾野／ミルクロード沿い）

表紙紹介



表紙を飾ったのは昨年10月15日に行われた大津町「第二回中学生議会」の様子です。
町内2中学校の代表が議員となり、実際に議場で町長をはじめとした執行部に対して一般質問をするという本格的なものです。
「教室へのエアコン設置」や「校内インターネット環境の充実」などの学校生活に関わる質問を中心に各校4名の計8名から活発な質問がなされました。

❖傍聴に来てはいよ❖

議会および委員会は役場4階にて記名すれば、どなたでも自由に傍聴できます。

次回の議会の会期予定

3月7日（金）～19日（水）

〔一般質問17日（月）・18日（火）〕

議会広報編集 特別委員会

委員長

手嶋 靖隆

副委員長

山本 重光

委員

松田 純子

豊瀬 和久

金田 英樹

発行責任者

議長：大塚龍一郎

編集後記

「光陰矢の如し」という言葉があります。あつという間に月日が経ってしまうという意味ですが、その裏には、時は二度と戻って来ないので有意義に過ごしたいという戒めの言葉でもあります。新しい議会広報委員会になって早や一年になります。常に町民の皆様にわかりやすい議会広報を心掛けてきましたが、今後もさまざまなご意見をお伺いして、更に充実した紙面にしていく覚悟です。パワーアップした今後の議会だよりに御期待下さい。（山本）



この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。